

# 貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	2,162,730	<b>流 動 負 債</b>	871,445
現金及び預金	29,258	支払手形	93,894
受取手形	1,700	工事未払金	533,942
売掛金	2,442	連結納税未払金	78,021
完成工事未収入金	1,047,063	未払金	36,762
未成工事支出金	13,876	預り金	3,717
貯蔵品	1,752	未払費用	21,408
短期貸付金	977,085	未払法人税等	21,246
前払金	6,198	未払消費税等	24,168
前払費用	7,207	リース債務	1,315
未収収益	1	賞与引当金	56,966
未収金	47,195		
繰延税金資産	28,469	<b>固 定 負 債</b>	122,964
その他の流動資産	478	退職給付引当金	103,822
<b>固 定 資 産</b>	188,155	役員退職慰労引当金	16,781
有形固定資産	127,004	リース債務	2,360
建物	45,228		
建物附属設備	12,047	<b>負 債 合 計</b>	994,409
構築物	2,653		
車輛運搬具	5,047	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	26,790	<b>株 主 資 本</b>	1,356,477
一括償却資産	7,068	資本金	20,000
土地	23,806	資本剰余金	98,234
リース資産	3,413	資本準備金	1,234
建設仮勘定	950	その他資本剰余金	97,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	12,544	利益剰余金	1,238,242
ソフトウェア	9,131	利益準備金	4,750
電話加入権	2,511	その他利益剰余金	1,233,492
建設仮勘定	901	別途積立金	443,012
<b>投資その他の資産</b>	48,606	繰越利益剰余金	790,479
繰延税金資産	41,741		
差入敷金	5,690	<b>純 資 産 合 計</b>	1,356,477
その他の投資その他の資産	1,175	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	2,350,886
<b>資 産 合 計</b>	2,350,886		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当期の影響額はありません。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法により計算しております。

また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事完成基準を適用しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	100,948千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	957,050千円
短期金銭債務	88,166千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、一括償却資産超過額、賞与引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## IV 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関連土木建築設計、建築工事	完成工事高	2,933,046	完成工事未収入金 売掛金	954,298 2,330
				営業外収益	10	—	—
				出向負担金の支払	86,408	未払金	9,656
				その他経費	7,942	未払金 前払費用 前払金	488 376 45

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。  
3. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。  
4. 出向負担金の支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	貸付金・物品販売等	資金の受取利息	485	短期貸付金	977,085
				完成工事高	632	—	—
				その他経費	2,213	未払金	299
	札幌駅総合開発(株)	—	工事受託	完成工事高	140,621	完成工事未収入金	63,410

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は、短期貸付金を除いて消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- (1) 資金の貸付は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
- (2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

## V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 35,696円76銭
2. 1株当たりの当期純利益金額 5,800円71銭

## VI 当期純損益金額

当期純利益 220,427千円

## VII その他の注記

1. 退職給付に係る注記  
中小企業退職金共済制度より支給される金額(掛金拠出額)の期末残高は、26,674千円であります。
2. 貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。ただし、1株当たり情報に関する注記については、単位未満を切り捨てております。
3. 「—」は、該当数字がないことを示しております。